

平成28年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(戦略的イノベーション創造プログラム担当)	岩松 潤			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条及び第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)及び日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えて主導的な役割を果たすため、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を創設し、その原資は内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費から充当する。本プログラムにより、基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進し、科学技術イノベーションを活用して国家的に重要な課題の解決を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」では、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分する。 ○課題ごとに、PD(プログラムディレクター)を設定し、PDは、基礎研究から出口(実用化・事業化)までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との連動も視野に入れてプログラムを推進する。 ○実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等への運営費交付金等として移替え、研究開発法人等から研究主体(企業、大学、研究開発法人等)に委託費・補助金等の形で交付する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	32,500	32,500	32,500			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	32,500	32,500	32,500	0		
	執行額	-	32,071	32,228.2					
執行率(%)	-	99%	99%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	課題「革新的燃焼技術」の達成目標(28年度) 最大熱効率50%、CO ₂ 30%削減に向けた物理モデルと要素技術の搭載コンセプトを構築。 (30年度) 最大熱効率50%、CO ₂ 30%削減を実証実験により達成。	最大熱効率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	課題「次世代パワーエレクトロニクス」の達成目標(28年度) 最終目標の達成に向け、高性能パワーデバイス実現のための各種要素技術を確立するとともに、それらの性能を活かすための回路・制御技術を確立する。本取組により、要素技術検証用プロトタイプにおいて電力損失1/2を実現。 (30年度) 新たに開発した高性能パワーデバイス関連要素技術、回路・制御技術を統合するシステム実証により、現行パワーエレクトロニクスの大幅な性能向上(電力損失1/2、体積1/4)を実現。	現行パワーエレクトロニクスと比較した場合の電力損失	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	<p>課題「革新的構造材料」の達成目標 (28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オートクレーブ製造法以外の製法(革新的プリプレグ真空圧成形)で同等の力学特性(衝撃後残存圧縮強度40ksi以上)を達成するCFRP成形を実証。 ●1500トン級大型精密鑄造シミュレータを開発・設置し、運用を開始。 ●1400°Cの過酷環境に耐えるセラミックコーティング最適構造の設計指針を確立。 (30年度) ●オートクレーブ製造法以外の製造方法で同等の力学特性を達成する3m長尺のCFRP成形を実証。 ●大型精密鑄造シミュレータを用いた航空機用Ni合金及びTi合金の性能予測値が実プレス鑄造と一致することを検証。 ●開発したセラミックコーティングが1400°Cの過酷環境に耐える性能を有することを高温加湿環境及び燃焼ガス曝露試験で実証。 	開発したセラミックコーティングが耐える温度	成果実績	°C	-	-	-	-	-
目標値			°C	-	-	-	-	1,400	
達成度			%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	<p>課題「エネルギーキャリア」の達成目標 (28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有機ハイドライド水素ステーション向け脱水素・精製システムにおいて10Nm³/hのプロトタイプ機で脱水素触媒寿命2年以上、水素純度99.99%、残存炭化水素濃度2ppm以下(メタン換算)を達成。 ●アンモニア燃料電池(SOFC)で、単セル(10cm角)で200mW/cm²以上の発電性能を達成。アンモニア直接燃焼タービン(定格50kW)において80%以上の出力性能、脱硝後のNOx濃度10ppm未満を達成。 (30年度) ●有機ハイドライド水素ステーション向け実証機(300Nm³/hr)で、中間目標と同等の性能を達成。 ●アンモニア燃料電池(SOFC)実証機(1kWクラス)及びアンモニア直接燃焼タービン(定格2MW)実証機で、中間目標と同等の性能を達成。 	アンモニア直接燃焼タービン発電機の定格出力	成果実績	MW	-	-	-	-	-
目標値			MW	-	-	-	-	2	
達成度			%	-	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	課題「次世代海洋資源調査技術」の達成目標(28年度) ●自律型無人探査機(AUV)の複数機運用に必要となる多重音響通信技術(水中で音響情報を用いて複数同時に通信する技術)を実証。 ●遠隔操作型無人探査機(ROV)の作業効率を上げるため必要となる約5m先の作業範囲の立体視認を可能とする音響カメラ・遠隔操作技術を実証。(30年度) ●自律型無人探査機(AUV)による1日当たり調査可能な面積を約5倍以上に拡大して実証。 ●遠隔操作型無人探査機(ROV)による1潜航当たりの作業効率を従来の5倍に向上して実証。		・1日当たり調査可能な面積 ・1潜航当たりの作業効率(いずれも現状を100%とした時の比率)		成果実績	%	-	-	-
		目標値		%	-	-	-	-	500
		達成度		%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	特許出願件数		活動実績	件	-	58	215
		当初見込み	件	-	-	200	242
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	論文数		活動実績	件	-	262	700
		当初見込み	件	-	-	600	651
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(必要な経費) / (課題数)		単位当たりコスト	億円	-	32.5	29.5
		計算式	/	-	325億円/10課題	325億円/11課題	325億円/11課題

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	科学技術イノベーション創造推進費	32,500		
-	-			
-	-			
-	-			
-	-			
-	-			
計	32,500	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくため提案されたものであり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくために、府省の枠にとらわれず、総合科学技術・イノベーション会議自ら重点的に予算を配分することを基本的考え方としており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮による日本経済の再生である。本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、各省や管理法人の採択プロセスにおいて、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており、妥当である。 また、研究開発の目的を達成するためには、当初に契約をした研究主体が継続することが適当であり、継続するために審査委員会等で年度末に厳格な審査を行っており、妥当である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各課題の配分額は、SIPガバナリングボード(総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員で構成)が第三者を招へいして行った評価の結果を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議が決定しているものであり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、研究機関の公表・選考、委員会の関係等のものであり、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各課題の費目・使途は、第三者を含めた推進委員会の意見を聞いて、プログラムディレクターが確認した上で決定し、管理法人等がそれぞれのルールにしたがって契約及び確認を行っており、真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各省庁や管理法人の採択プロセスにおいては、企画競争や一般競争入札等、コスト削減効果が見込まれる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成しており、プログラムディレクターが関係府省、専門家等により構成させる推進委員会のチェックを得ながら随時進捗管理を行っている。さらに毎年度ガバナリングボードによる評価を通じて成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め、進捗状況の確認を行っている。平成27年度末課題評価では、全11課題のうちB評価(目標設定・達成ともに概ね適切)以上が9課題、C評価(目標の設定又はその達成状況が十分でない)が2課題であった。C評価の2課題に関しては、当初目標の成果が得られるよう研究開発計画の見直しを行った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たすため、産学官がそれぞれの強みを活かして一体となって技術開発等を行うものであり、他の方策より効率的かつ効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特許出願数、論文数等見込みに見合った実績を上げている。今後も見込みに見合う活動実績を目指す。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は、特許、論文等を通じて活用が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総合科学技術・イノベーション会議では、各府省の概算要求前にアクションプランにより予算の重点化を促進している。平成27年度は、府省横断で政策課題解決を図るSIPを先導役とし、これを補完し、相乗効果をもたらす各府省関連施策を一体として推進した。その際、重複排除、府省間の事業調整・役割分担(責任府省の特定を含む。)の明確化を図った。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課	184		窒素等の循環的利活用技術の研究開発
	経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 等	0445		革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発 等

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくという考え方に沿って、府省の枠にとらわれず、総合科学技術・イノベーション会議自ら対象課題を選定し、重点的に予算を配分している。 ・各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成し、随時進捗管理を行った上で、成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め毎年度評価を行うことになっているが、平成27年度末課題評価では、A(適切に設定された目標を達成している)が2課題、B(目標の設定・達成ともに概ね適切である)が7課題、C(目標の設定又はその達成状況が十分ではない)が2課題であった。 ・支出先の選定に当たっては、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行い、透明性・競争性の確保を行っている。 以上により、本事業は適切に運用されている。
	改善の方向性	C評価の2課題に関しては、当初目標の成果が得られるよう研究開発計画の見直しを行った。支出先の選定方法が適切に行われている等、本事業は適切に実施されている。今後も引き続き、ガバナングボードによる評価結果等を踏まえ、課題間の連携強化、事業の効率性、コスト削減等に適切に取り組んでいく。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

<科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipkihonhoushin.pdf>
 <平成26年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipjissihoushin.pdf>
 <平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の実施方針>
<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui012/siryo1.pdf>

注1)金額は百万円単位で四捨五入しているため合計は一致しない場合がある。
 注2)戦略的イノベーション創造プログラムは、事業の説明上レビューシートを2つ(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野(事業番号=0032))と(健康・医療分野(本レビューシート(事業番号=0033)))に分けている。
 なお、戦略的イノベーション創造プログラムの平成28年度予算額は、上記4分野全体で、50,000百万円である。

<公開プロセス>
 実施年:平成27年
 レビューシート番号・事業名:0036-1・戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)
 結果:事業内容の一部改善
 とりまとめコメント:多様な研究テーマに即した柔軟な制度運用が求められる反面、本事業が「投資」であることを十分認識してグローバルな評価視点を持ち、厳しく工程管理を行うことをルール化して事業を推進していくべきである。

<1シートにより作成する理由等>
 本事業は、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や分野を超えて研究開発課題を一体的に推進しているものなので、予算の一部を各省に移替えて執行しているが、内閣府が全体を取りまとめ、一つの事業として統一的に作成することが国民に対して理解しやすいため。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-0003	平成27年度	0036-01	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

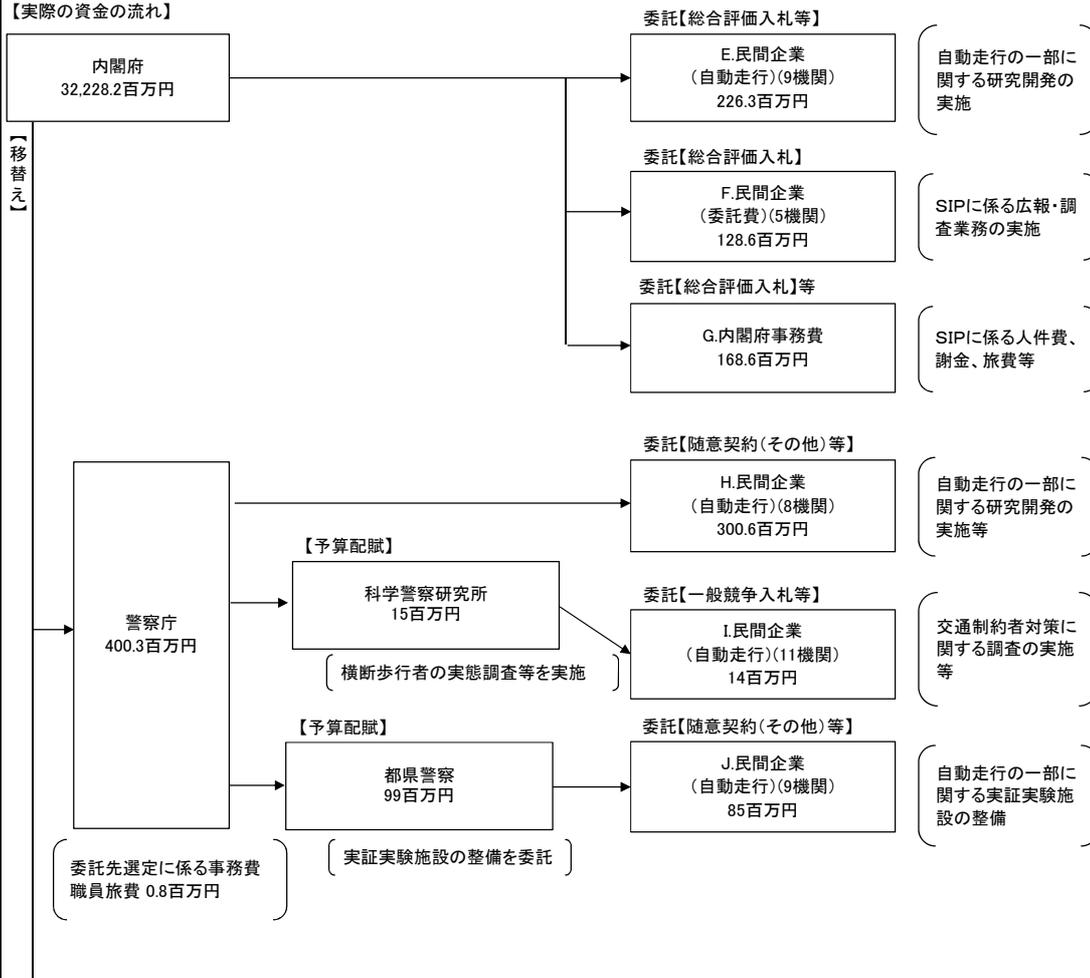
SIP11課題の平成27年度配分額と各課題の実際の資金の流れ

対象課題	平成27年度配分額(億円)	実際の資金の流れ
革新的推進技術(継続)	19.73	文科省→JST→研究主体
次世代パワーエレクトロニクス(パワエレ)	24.21	経産省→NEDO→研究主体
革新的構造材料(構造材料)	38.94	文科省→JST→研究主体
エネルギーキャリア(エネキャリア)	32.70	文科省→JST→研究主体
次世代海洋資源調査技術(海洋)	57.00	文科省→JAMSTEC→研究主体
自動走行システム(自動走行)	23.58	内閣府→研究主体 警察庁→研究主体 総務省→研究主体 経産省→研究主体 農交省→研究主体
インフラ維持管理・更新・マネジメント技術(インフラ)	34.25	文科省→JST→研究主体 経産省→NEDO→研究主体 農交省→研究主体
レジリエントな防災・減災機能の強化(防災)	25.35	消防庁→研究主体 文科省→JST→研究主体 農交省→研究主体
次世代農林水産業創産技術(農業)	33.58	農水省→農研機構→研究主体
革新的設計生産技術(設計生産)	25.75	経産省→NEDO→研究主体
重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保(サイバー)	5.00	経産省→NEDO→研究主体

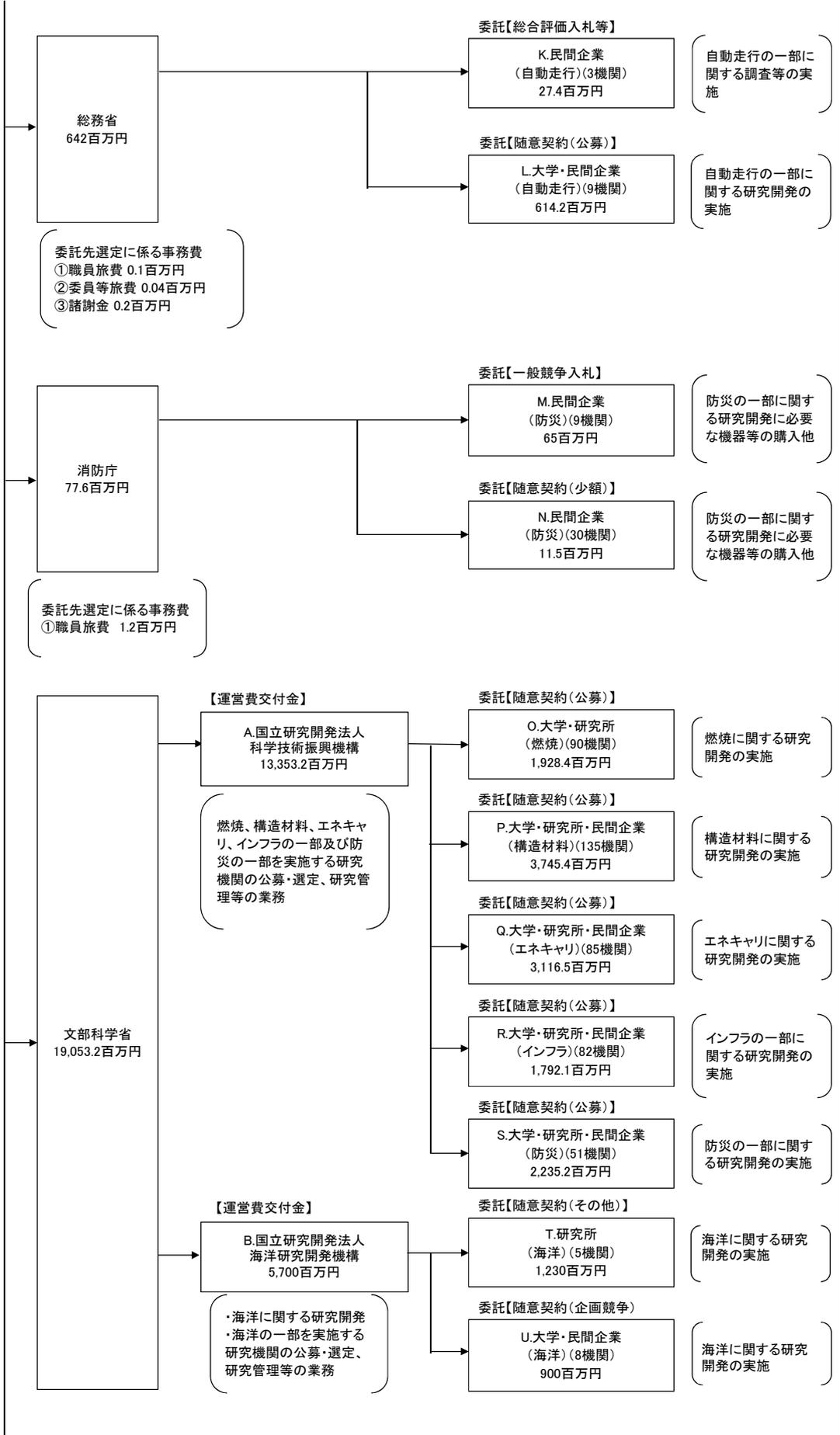
JST: 国立研究開発法人科学技術振興機構
 NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
 JAMSTEC: 国立研究開発法人海洋研究開発機構
 農研機構: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

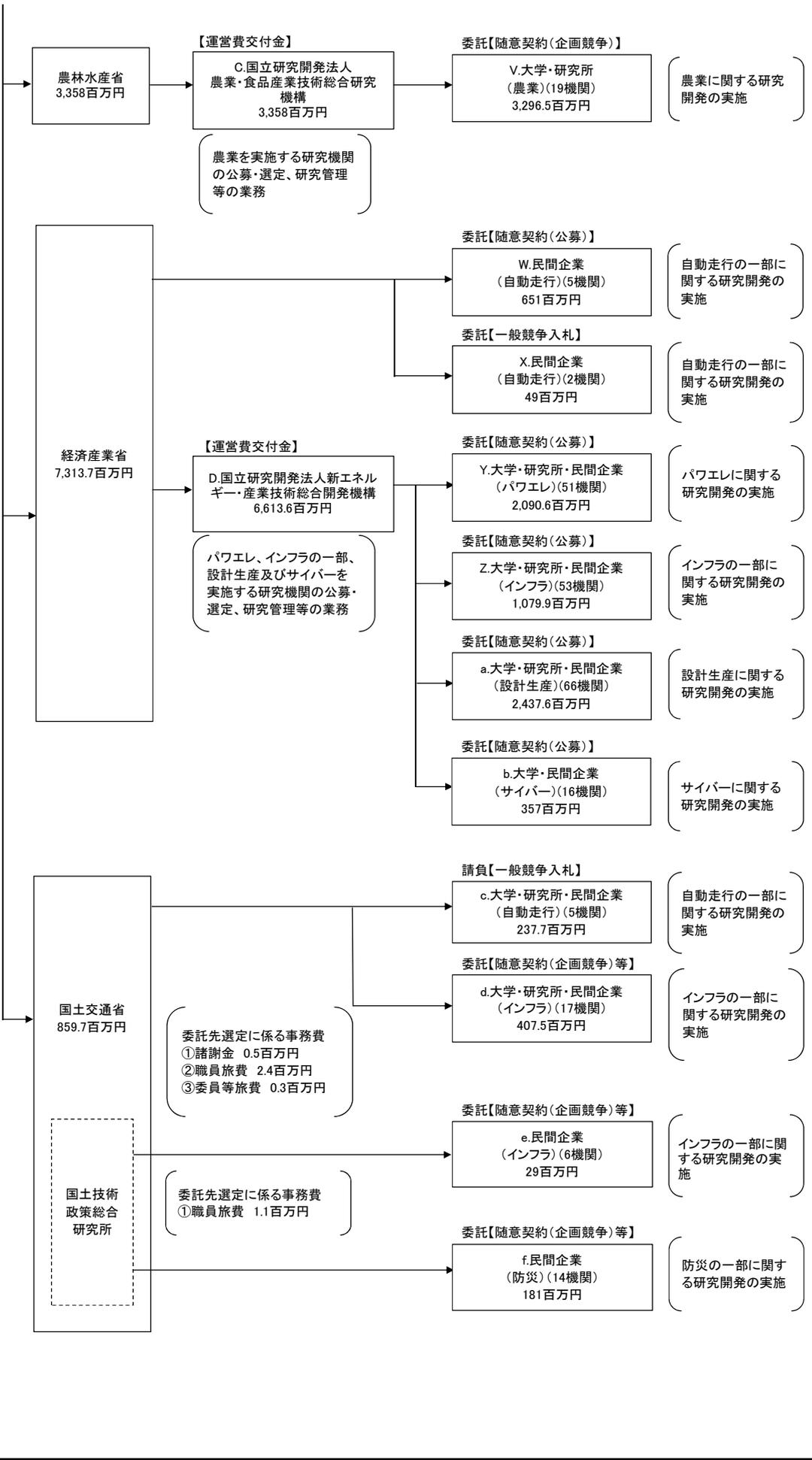
予算の配分額は、府省の枠にかかわらず、上記の表の課題ごとに、総合科学技術・イノベーション会議が決定する。これに基づく実際の資金の流れは、以下に示すとおり。なお、四捨五入により、数値が一致しない場合がある。

【実際の資金の流れ】



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)





A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.国立研究開発法人海洋研究開発機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
研究開発費	燃焼、構造材料、エネキャリ、インフラ及び防災に関する研究開発に係る委託費	12,817.6	試験研究費	海洋に関する試験・研究	3,370
研究開発管理費	公募・選考費用、委員会・シンポジウム費用、サイトビジット費用等	535.6	委託費	海洋に関する試験・研究に係る委託費	2,130
			研究開発管理経費	旅費、委員費、会議費、その他	200
計		13,353.2	計		5,700
C.国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構			D.国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
試験研究費	農業に関する試験研究費に係る委託費	3,296.5	研究開発費	パワエレ、インフラ、設計生産及びサイバーに関する研究開発に係る委託費	6,511.8
研究管理費	旅費、委員費、会議費、その他	61.5	研究開発管理費	旅費、委員費、会議費、その他	101.8
計		3,358	計		6,613.6
E.三菱電機株式会社鎌倉製作所			F. 株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	自動走行に係るダイナミックマップの構築	70.1	委託費	革新的構造材料に係る出口戦略の検討	30.4
計		70.1	計		30.4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.個人A			H.住友電工システムソリューション株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	航空運賃、宿泊費等	3.9	委託費	モデル構築における交通規制情報のデータベース構築とモデルシステムの検討	235.4
計		3.9	計		235.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 国立研究開発法人科学技術振興機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	燃焼、構造材料、エネキャリ、インフラの一部、防災の一部の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	13,353.2	-	-	-	

B. 国立研究開発法人海洋研究開発機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	海洋の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	5,700	-	-	-	

C. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	農業の研究開発を実施するために必要な運営、管理費	3,358	-	-	-	

D. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	パワエレ、インフラ、自動走行、設計生産及びサイバーの研究開発を実施するために必要な運営、管理費	6,613.6	-	-	-	

E.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社鎌倉製作所	4010001008772	自動走行に係るダイナミックマップの構築の検討	70.1	総合評価入札	1	予定価格が推測されるため非公表	-
2	株式会社コングレ	9120001079690	自動走行に係る国際協調活動	39.8	総合評価入札	1	予定価格が推測されるため非公表	-
3	パシフィックコンサルタンツ株式会社首都圏本社	8013401001509	自動走行に係る速達性・安全性・交通分担率の変革の検討	27.8	総合評価入札	1	予定価格が推測されるため非公表	-
4	先進モビリティ株式会社	2011001100661	次世代都市交通システムの制御性の検討	27.5	総合評価入札	1	予定価格が推測されるため非公表	-
5	公益財団法人交通事故総合分析センター	2010005018547	交通事故死者低減効果見直し解析手法の検討	15	総合評価入札	1	予定価格が推測されるため非公表	-
6	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	混雑・渋滞予測に係る検討	13.9	総合評価入札	1	予定価格が推測されるため非公表	-
7	株式会社日立製作所	7010001008844	歩行者移動支援システムの検討	11.9	随意契約 (その他)	-	-	-
8	豊田通商株式会社	6180001031731	公共交通の乗車時間短縮に係る調査検討	11.1	総合評価入札	1	予定価格が推測されるため非公表	-
9	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	市場および動向調査検討	9.2	総合評価入札	2	予定価格が推測されるため非公表	-

F.民間企業(委託費)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	革新的構造材料に係る出口戦略の検討	30.4	総合評価入札	1	予定価格が推測されるため非公表	-
2	株式会社博報堂	8010401024011	SIPシンポジウム開催業務	30	総合評価入札	2	予定価格が推測されるため非公表	-
3	株式会社電通	4010401048922	2020年オリンピックに向けたワークショップ開催業務	29	総合評価入札	1	予定価格が推測されるため非公表	-
4	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	SIP推進のためのエネルギー分野の基礎調査	21.6	総合評価入札	2	予定価格が推測されるため非公表	-
5	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	革新的構造材料に係る認証・国際標準化の検討	17.6	総合評価入札	1	予定価格が推測されるため非公表	-

G.内閣府(事務局経費)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	出張に係る旅費等	3.9	-	-	-	-
2	個人B	-	出張に係る旅費等	3.4	-	-	-	-
3	個人C	-	出張に係る旅費等	3.2	-	-	-	-
4	個人D	-	出張に係る旅費等	3	-	-	-	-
5	個人E	-	出張に係る旅費等	2.9	-	-	-	-
6	個人F	-	出張に係る旅費等	2.5	-	-	-	-
7	麹町税務署	-	謝金、旅費等に係る源泉徴収分	1.8	-	-	-	-
8	個人H	-	出張に係る旅費等	1.7	-	-	-	-
9	個人I	-	出張に係る旅費等	1.7	-	-	-	-
10	個人J	-	出張に係る旅費等	1.6	-	-	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	<p>課題「自動走行システム」の達成目標 (28年度) 公共車両優先システム(PTPS)の高度化や車車間通信・路車間通信を利用した車両の制御などの自動走行技術の開発と実証を実施し、4年以降実施する現場(東京都等)でのART実証実験計画を立案する。 (30年度) ARTの31年度の本格運用に向けた試験運用を開始する。</p>		ARTの試験運用を実施する自治体数または運行事業者数	成果実績	件	-	-	-	-
目標値				件	-	-	-	-	8
達成度				%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	<p>課題「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」の達成目標 (28年度) アセットマネジメント(AM)システムに必要な要素技術を確立する。具体的には、コスト削減に資するコンクリートクラックを20~30m先の遠隔から識別可能な点検技術、5年以上連日自動データ取得が可能なレベルの省電力無線自動データ取得が可能な情報通信技術、足場設置が不要となる飛行体ロボット技術を開発する。 (30年度) 並行して開発する高精度・高効率な点検・情報通信・ロボット技術などを融合したAMシステムを開発し、広域ブロック単位で1つずつ計8以上の自治体に稼働可能なシステムを提示する。</p>	AMシステムを提示する自治体の数	成果実績	件	-	-	-	-	-
目標値			件	-	-	-	-	8	
達成度			%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	<p>課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」の達成目標 (28年度) 予防、予測、対応の各研究開発項目に関し、自治体など想定されるユーザーとの連携体制を具体的に構築し、4、5年目の実証実験に向けたプロトタイプを3件以上完成させる。 (30年度) 予測、予防、対応に関する技術開発成果を実際の現場において実証するとともに、得られた成果を最低3つの自治体等に導入し、それら成果を活用して得られる災害情報をリアルタイムで共有する仕組みを、2018年度末までに構築する。</p>	予測、予防、対応に関する技術開発成果を導入する自治体等の数	成果実績	件	-	-	-	-	-
目標値			件	-	-	-	-	3	
達成度			%	-	-	-	-	-	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	30 年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	<p>課題「次世代農林水産業創造技術」の達成目標 (28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実験圃場において、稲作における水管理労力を50%削減。 ●複数台のロボットトラクタ、ロボットコンバインが互いを認識し、相互の位置情報を基に2台で協調しながら自律作業可能なシステムを開発。 ●播種、移植など後作業の速度を20%向上する、耕うん、代かき作業の高精度制御機構の開発。 ●施肥量を10%削減する基肥可変施肥機構を開発。(30年度) ●ICT等により農作業工程を自動化・知能化した生産システムを導入した生産者、生産団体において、 <ul style="list-style-type: none"> - 水管理等を含む稲作に係る労力の50%削減を達成。 - 施肥量の30%削減を達成。 	ICT等により農作業工程を自動化・知能化した生産システムを導入した生産者、生産団体における水管理等を含む稲作に係る労力の削減率。	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	30 年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	<p>課題「革新的設計生産技術」の達成目標 (28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新たな設計手法のプラットフォーム(設計支援ツール等)のプロトタイプを9件完成。 ●新たな生産・製造技術について、9件の一次試作及び原理検証を完了。(30年度) ●新たな設計手法、新たな生産・製造技術のそれぞれについて1件ずつ連携させ、計6件の実使用を開始。 	新たな設計手法、新たな生産・製造技術の実使用開始数。	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	-	-
	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	<p>課題「重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保」の達成目標 (29年度)</p> <p>制御・通信機器のセキュリティ確認技術を、2020年東京オリパラ競技大会の運営に関わる重要インフラシステムのプロトタイプに実装し、性能を評価。(31年度)</p> <p>制御・通信機器のセキュリティ確認技術を、東京オリパラ大会の運営に関連する設備に導入。</p>	サイバーセキュリティの確保に関して本技術開発の成果を導入する「重要インフラ」の数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-

I.社会システム株式会社			J.住友電工システムソリューション株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	横断行動観測調査業務	6.7	委託費	電波を活用した安全運転支援システム整備に伴う中央管制システムの改修整備	43.9
計		6.7	計		43.9
K.株式会社三菱総合研究所			L.株式会社デンソー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	自動走行の一部に関する調査	23.5	その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、設備施設料等	96.9
			物品購入費	評価用車両、車載無線システム、評価用通信機等	42.1
			人件費	研究員人件費	33.1
			旅費	実証実験、運営委員会等	2.8
計		23.5	計		174.9
M.株式会社構造計画研究所			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	石油コンビナート地震・液状化危険度統合シミュレータ試作	12.9			
計		12.9	計		0
O.学校法人慶應義塾			P.日本エアロフォーゼ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	試験用エンジンシステム導入等	91.4	物品費	鍛造シミュレータ設備他	638.4
旅費	委員会、打合せ出席のための旅費等	1.1	旅費	国内旅費	1.2
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会謝金等	16.2	人件費・謝金	研究員人件費	0.6
その他	機器運搬費、機器リース費、検査業務費、会議費等	67.5	その他	設置作業他	15
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	35.2	間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	30.2
計		211.4	計		685.5

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

Q.川崎重工業株式会社			R.国立研究開発法人物質・材料研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	燃焼計測システム、燃料コントロールユニット等	151	物品費	腐食促進槽、レーザー分光器、蛍光顕微鏡システム等	93.4
旅費	打合せ出席のための旅費等	4	旅費	打合せ出席のための旅費等	17
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用	20	人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、研究会謝金等	55.8
その他	高圧燃焼試験、エンジン設備設計等役務	90	その他	試験片加工・分析等	36.5
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	26.5	間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	30.4
計		291.4	計		233.1
S.国立研究開発法人防災科学技術研究所			T.国立研究開発法人海上技術安全研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	微動観測機器(地下構造モデル開発用)等	11.2	その他	製作等の役務発注費	494
旅費	打合せ出席のための旅費等	12.5	一般管理費	研究開発にかかる一般管理費	51
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会謝金等	52.7	物品費	AUV機体製作の部品等	8
その他	リアルタイム被害推定・状況把握システムの機能強化等	310.5	人件費・謝金	設計・製作に係る技術員の人件費、有識者への謝金等	6
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	58	旅費	海域試験等の旅費	1
計		445	計		560
U.次世代海洋資源調査技術研究組合			V.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	製作・航海等の役務発注費	407	試験研究費	試薬等消耗品、研究補助員等賃金等	255.6
人件費・謝金	設計・製作に係る技術員の人件費、有識者への謝金等	77	人件費	研究員	70.7
一般管理費	研究開発にかかる一般管理費	53	謝金	謝金	1
物品費	調査機器製作の部品等	29	旅費	打合せ等交通費	13.1
旅費	海域試験等の旅費	14	一般管理費	光熱水料等の管理部門の経費	29.1
			消費税相当額	消費税相当額	10.5
計		580	計		380
W.一般財団法人日本自動車研究所			X.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	走行映像DB開発費用	337.6	委託費	一般財団法人日本自動車研究所、株式会社アイ・トランスポート・ラボ	17.8
その他	一般管理費	36.7	人件費・謝金	研究員等	11.7
人件費	研究員等	29.2	事業費	CO2可視化調査研究費用	5.6
委託費	産業技術総合研究所	4.7	消費税	消費税	2.8
計		408.2	計		37.9

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Y.国立研究開発法人産業技術総合研究所			Z.次世代無人化施工技術研究組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	備品費、消耗品費、人件費、光熱水費、旅費、その他	792.2	機械装置費	土木・建築工事費、機械装置等製作・購入費、保守・改造修理費	59.5
間接経費	直接経費を除く研究現場での事務・人件費、設備損料、工場管理費等	79.2	その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	56.6
消費税	消費税	72.9	労務費	研究員費、補助員費	39.6
再委託費	名古屋大学、名古屋工業大学等への再委託費	39.9	間接経費等	直接経費を除く研究現場での事務・人件費、設備損料、工場管理費等	15.6
			消費税	消費税及び地方消費税	13.7
			再委託費	芝浦工業大学	2.7
計		984.2	計		187.6
a.国立大学法人東京大学			b.日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	物品費、人件費、旅費等	108.1	その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	163.7
再委託費	石川県工業試験場、山陽特殊製鋼株式会社、古川電気工業株式会社、大阪富士工業株式会社及び株式会社村谷機械製作所への技術研究開発の委託	55	再委託	株式会社FFRI、エヌティティエレクトロニクス株式会社	22.9
間接経費	直接経費を除く研究現場での経費	27	消費税	消費税及び地方消費税	13.1
計		190	計		199.7
c.みずほ情報総研株式会社			d.一般社団法人先端建設技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	実験用システム構築、システム環境整備、被験者調達、取得データの加工・分析、人件費等	79.5	事業費	インフラの維持管理に活用可能な技術の現場検証及び活用効果調査補助業務	72.9
その他	消耗品・実験用補助機器・旅費・宿泊費・会議施設費、一般管理費等	14.5			
計		94	計		72.9
e.株式会社パスコ			f.パンフィックコンサルタンツ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	衛星SARIによるダムの変形計測業務	19	事業費	都市中小河川におけるリアルタイム浸水情報配信システムの構築業務	45.6
計		19	計		45.6

I.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会社	1013201015327	横断行動観測調査業務委託	6.7	一般競争入札	3	-	
2	社会システム株式会社	1013201015327	走行実験補助業務	3	一般競争入札	1	-	
3	財団法人日本自動車研究所	1010405010435	車いすに関する交通事故の再現試験委託	2.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	農工大ティ・エル・オー株式会社	5012401004771	ドライブレコーダーデータベースバージョンアップ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社フォーサイト	7011301006050	車いす 外4点	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社富士テクニカルリサーチ	1020001010499	三次元解析ソフト	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社フォーサイト	7011301006050	パソコン	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	個人A	-	学会参加費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	サン株式会社	5040001069786	パソコン用ソフトのアップデート	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	個人B、C	-	学会参加費	0	随意契約 (少額)	-	-	

J.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	安全運転支援システム用中央装置等ソフトウェア改修委託(警視庁)	43.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	電波を活用した安全運転支援システム用ITS路側機他1種の買入れ(警視庁)	12	一般競争入札	1	-	
3	小野里電気株式会社	8070001000670	信号情報の活用による運転支援の高度化工事(端末)(群馬県警察)	11.5	一般競争入札	4	-	
4	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	電波を活用した安全運転支援システム(DSSS)設置工事(2)(警視庁)	6.6	一般競争入札	1	-	
5	パナソニックシステムネットワークス株式会社システムソリューションズジャパンカンパニー	3010001129215	信号情報の活用による運転支援の高度化工事(中央)(群馬県警察)	4.2	一般競争入札	1	-	
6	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	電波を活用した交通安全支援システム改修工事(神奈川県警察)	2.2	随意契約 (公募)	-	-	
7	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	安全運転支援システム改修工事(愛知県警察)	1.8	随意契約 (その他)	-	-	
8	住友電工システムソリューション株式会社	2010001004055	電波を活用した安全運転支援システム(DSSS)設置工事(1)(警視庁)	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
9	日本電気株式会社	7010401022916	安全運転支援システム中央装置処理部他1種の買入れ(警視庁)	1.2	一般競争入札	1	-	

K.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	自動走行システムに関連する情報通信技術の動向調査	23.5	総合評価入札	1	93.1%	-
2	PwCあらた監査法人	8010005011876	委託研究における経理状況検査	2.2	一般競争入札	3	98.2%	-
3	一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力	8010705001805	海外のITS関係者との意見交換	1.7	一般競争入札	1	99.8%	-

L.大学・民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社デンソー	9180301014251	車車間通信・路車間通信技術の開発	174.9	随意契約 (公募)	-	-	
2	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	インフラレーダーシステム技術の開発	120	随意契約 (公募)	-	-	
3	パナソニック株式会社	5120001158218	車車間通信・路車間通信技術の開発	93.5	随意契約 (公募)	-	-	
4	パイオニア株式会社	1020001086473	車車間通信・路車間通信技術の開発	52.3	随意契約 (公募)	-	-	
5	株式会社パナソニックシステムネットワークス開発研究所	1370001001190	歩車間通信技術の開発	48.8	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社KDDI総研	3010001127755	歩車間通信技術の開発	47.1	随意契約 (公募)	-	-	
7	パナソニック株式会社	5120001158218	歩車間通信技術の開発	44.1	随意契約 (公募)	-	-	
8	株式会社NTTドコモ	1010001067912	歩車間通信技術の開発	20.1	随意契約 (公募)	-	-	
9	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	車車間通信・路車間通信技術の開発	13.3	随意契約 (公募)	-	-	

M.民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社構造計画研究所	7011201001655	石油コンビナート地震・液状化危険度統合シミュレータの試作	12.9	一般競争入札	2	99.2%	-
2	株式会社東京測振	2011501007712	石油コンビナートにおける液状化発生を早期に把握する強震観測ネットワークの試作	12.1	一般競争入札	2	99.1%	-
3	株式会社石井鐵工所	3010001034745	振動実験用タンク基礎の製作架設	10.4	一般競争入札	2	89.7%	-
4	株式会社石井鐵工所	3010001034745	振動拳動把握実験用タンク側板の製作架設	8.2	一般競争入札	2	92.1%	-
5	日本イーエスアイ株式会社	4011101050276	液状化を考慮した石油タンク振動実験の拳動等の解析	7.1	一般競争入札	3	95%	-
6	株式会社インカワ文明堂	2012401012190	石油タンク振動実験時刻歴応答解析ソフトウェア	5.4	一般競争入札	2	97.8%	-
7	株式会社石川鐵工所	3010001034745	固有振動数測定実験用タンク屋根の製作架設	5.4	一般競争入札	2	91.7%	-
8	株式会社石川鐵工所	3010001034745	振動実験用鉄鋼タンク解体撤去等	2.3	一般競争入札	3	91.3%	-
9	株式会社石川鐵工所	3010001034745	振動実験用鉄鋼タンクの架設	1.3	一般競争入札	2	92.3%	-

N.民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社構造計画研究所	7011201001655	石油タンク液状化損傷推定システムの構築に係る検討	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社インカワ文明堂	2012401012190	石油タンク実験装置設計用CADの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社共和電業	6012401007567	石油タンク振動実験用ブリッジボックスの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社インカワ文明堂	2012401012190	石油タンク振動実験用ポストスクリプトプリンターの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	日本電子株式会社	9012801002438	電子顕微鏡の整備	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社テクノラボ	4050001015930	石油タンク振動実験用臨時ためます架設・撤去	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社インカワ文明堂	2012401012190	石油タンク振動実験用測定機器・消耗品の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社インカワ文明堂	2012401012190	石油コンビナート液状化損傷被害推定システム開発用パソコンの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	水戸事務用品株式会社	4010001030396	実験用消耗品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社インカワ文明堂	2012401012190	液状化実験解析用コンピュータの購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

O.大学・研究所(燃焼)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人慶應義塾	4010405001654	超希薄・高流動燃焼場の瞬時熱流束計測による壁面熱伝導モデルの構築・燐光体を利用したエンジン内ガス流温度計測による壁面温度境界層分布の解析	211.4	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	ロバスト性確保および運転領域拡大、適合試験を不要とするための革新的精密燃焼制御	202.4	随意契約 (公募)	-	-	
3	学校法人早稲田大学	5011105000953	燃焼改質システムを利用したハイブリッド燃焼による熱効率向上手法の検討	145.2	随意契約 (公募)	-	-	
4	国立大学法人山口大学	9250005001134	放射音制御によるPCCI燃焼領域拡大	124.3	随意契約 (公募)	-	-	
5	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	超高圧噴射によるPCCI燃焼制御	113.9	随意契約 (公募)	-	-	
6	国立大学法人九州大学	3290005003743	超希薄高EGR下での火炎伝播促進手法の提案と検証	105.1	随意契約 (公募)	-	-	
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	噴射による混合気制御	100.3	随意契約 (公募)	-	-	
8	学校法人五島育英会東京都市大学	7011005000358	低摩擦損失と耐焼き付き性の向上及びオイル消費の低減を両立する自動車用エンジンの提案と実証	71.3	随意契約 (公募)	-	-	
9	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	自動車エンジン燃焼室3次元CFDコアソフトの構築	59.4	随意契約 (公募)	-	-	
10	国立大学法人茨城大学	5050005001769	高オクタン価改質燃料による希薄予混合気の燃焼改善	42.3	随意契約 (公募)	-	-	

P.大学・研究所・民間企業(構造材料)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エアロフォージ株式会社	6010001137735	鍛造シミュレータの開発と革新鍛造プロセス技術の実用化開発	685.5	随意契約 (公募)	-	-	
2	東レ株式会社	5010001034867	高生産性・高信頼性脱オートクレーブCFRP構造部材の知的生産技術の開発	362	随意契約 (公募)	-	-	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	組織予測システムの開発／性能予測システムの開発／特性空間分析システムの開発／統合システムの開発	248	随意契約 (公募)	-	-	
4	一般財団法人フィレンセラミクスセンター	1180005014415	コーティングの環境遮蔽設計及びプロセス技術の開発	197.5	随意契約 (公募)	-	-	
5	川崎重工工業株式会社	1140001005719	航空エンジン部品用レーザ粉体肉盛による革新的生産技術開発	166	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社IHI	4010601031604	界面制御コーティング繊維の実部材への適合性評価／コーティングの実機システム適用可能性評価	115	随意契約 (公募)	-	-	
7	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	鍛造シミュレーションの基礎データ取得のDB化、レーザ粉体肉盛による革新的生産技術開発、次世代合金設計のための要素技術開発	80.8	随意契約 (公募)	-	-	
8	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	放射光を中心とした先端計測技術開発	73.4	随意契約 (公募)	-	-	
9	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	組織予測システムの開発／性能予測システムの開発／特性空間分析システムの開発／統合システムの開発	70.5	随意契約 (公募)	-	-	
10	国立大学法人東京大学	5010005007398	成形プロセス・ライフサイクルモニタリングによる品質保証技術(1)内部ひずみの計測および高精度モデリング技術基盤の確立	69	随意契約 (公募)	-	-	

Q.大学・研究所・民間企業(エネキャリア)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工業株式会社	1140001005719	水素ガスタービン燃焼技術の開発	291.4	随意契約 (公募)	-	-	
2	JXエネルギー株式会社	4010001133876	有機ハイドライド脱水素システムのパッケージ化技術開発	250.8	随意契約 (公募)	-	-	
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	アンモニア分解・燃料電池システムの要素技術開発と実証研究	238.6	随意契約 (公募)	-	-	
4	株式会社豊田自動織機	3180301014273	高温高効率集熱管の開発	22.2	随意契約 (公募)	-	-	
5	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	4180001026725	アンモニアを燃料とする固体酸化物燃料電池による高効率発電のシステム研究	203.5	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社IHI	4010601031604	アンモニアガスタービンコジェネレーションの技術開発	173.8	随意契約 (公募)	-	-	
7	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	アンモニア内燃機関の技術開発	123.1	随意契約 (公募)	-	-	
8	株式会社日本海洋科学	1020001077159	運用上の安全対策の策定、安全確保に向けた基準規則の整備	94.8	随意契約 (公募)	-	-	
9	国立大学法人大阪大学	4120905002554	アンモニア燃焼の基礎特性解明と基盤技術開発	77.7	随意契約 (公募)	-	-	
10	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	アンモニア合成触媒の開発・評価	71.9	随意契約 (公募)	-	-	

R.大学・研究所・民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	インフラ構造物の損傷劣化機構の解明と長寿命化材料の開発	233.1	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	腐食ひび割れを受けたコンクリート構造物の維持管理手法の確立	108.1	随意契約 (公募)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	社会インフラ(地下構造物)のセンシングデータ収集・伝送技術及び処理技術の研究開発	105.4	随意契約 (公募)	-	-	
4	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構機構	7050005005207	基幹的農業水利施設の戦略的なアセットマネジメント技術の開発	77.2	随意契約 (公募)	-	-	
5	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	小型中性子源システムによる非破壊検査の試行	72.5	随意契約 (公募)	-	-	
6	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	周波数シフト掃選形レーザーによる表面計測システムの研究開発	60	随意契約 (公募)	-	-	
7	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	インフラ予防保全のための大規模センサ情報統合に基づく路面・橋梁スクリーニング技術の研究開発と社会実装	59.4	随意契約 (公募)	-	-	
8	日本電信電話株式会社	7010001065142	社会インフラ(地下構造物)のセンシングデータ収集・伝送技術及び処理技術の研究開発	57.7	随意契約 (公募)	-	-	
9	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	レーザー誘起振動波振動技術およびレーザーを用いた脆弱部除去に向けたレーザー照射技術の確立	52	随意契約 (公募)	-	-	
10	公益財団法人国際超電導産業技術研究センター	80106050002523	高温超電導SQUIDを用いた超高感度非破壊検査装置の開発	48.3	随意契約 (公募)	-	-	

S.大学・研究所・民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	リアルタイム被害推定・状況把握・利活用システムの開発	445	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	地震津波観測網を活用した津波即時予測技術開発	285	随意契約 (公募)	-	-	
3	株式会社東芝	2010401044997	MP-PARの研究開発及びレーダー利活用のためのネットワークシステムの研究開発	229.3	随意契約 (公募)	-	-	
4	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	3021005008148	港湾施設および埋立地の液状化(耐震)診断・対策技術開発	121	随意契約 (公募)	-	-	
5	株式会社日立製作所	7010001008844	情報共有技術の研究開発とシステムの構築	120	随意契約 (公募)	-	-	
6	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	7021005008268	地殻変動観測の高度化とオンデマンド化	119.9	随意契約 (公募)	-	-	
7	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	液状化地盤における橋梁基礎の耐震性能評価手法と耐震対策技術の開発	85	随意契約 (公募)	-	-	
8	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	ゲリラ豪雨等を引き起こす積乱雲の観測予測技術開発	75	随意契約 (公募)	-	-	
9	日本電信電話株式会社	7010001065142	被災地域の災害対策本部と多数の被災現場の間の密な通信を確保する技術の開発/国際間における防災・減災のための情報共有基盤の研究開発	60	随意契約 (公募)	-	-	
10	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	局地的短時間強雨等による災害に関する減災技術	54.4	随意契約 (公募)	-	-	

T.研究所(海洋)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上技術安全研究所	5012405001732	AUV複数運用手法等の研究開発-高効率小型システム-	560	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	衛星を活用した高速通信技術の開発	285	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	3021005008148	ROVIによる高効率海中作業システムの開発-音響ビデオカメラ高度化等-	240	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	7010005005425	海洋資源の成因に関する科学的研究	95	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	海洋生態系観測と変動予測手法の開発	50	随意契約 (その他)	-	-	

U.大学・民間企業(海洋)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	海洋資源調査システム・運用手法の開発 -段階別・統合調査手法の確立-	580	随意契約 (企画競争)	5	-	
2	一般社団法人海洋調査協会	5010005018602	海洋資源調査システム・運用手法の開発 -航走を主体とした熱水鉱床探査-	120	随意契約 (企画競争)	5	-	
3	国立大学法人九州大学	3290005003743	鉱床モデルの構築に向けた熱水化学反応の解明	75.5	随意契約 (企画競争)	17	-	
4	国立大学法人高知大学	7490005001707	潜頭性熱水鉱床の規模・品位探査に資する物理化学・生物観測技術の創出	54	随意契約 (企画競争)	17	-	
5	国立研究開発法人 東京海洋大学	5010405003971	海洋資源開発による新海洋産業創出に向けた、海洋の総合的な管理に関する研究	27.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人高知大学	7490005001707	レアメタルを含む海底マンガン鉱床の多様性に関する地球科学的研究	20.3	随意契約 (企画競争)	17	-	
7	国立大学法人横浜国立大学	6020005004971	海洋環境の保全に配慮した資源開発を含む総合的 海洋管理に向けた国際標準のあり方に関する研究開発	17	随意契約 (企画競争)	17	-	
8	国立研究開発法人 東京大学	5010005007398	マンガン団塊から読み解くコバルトリッチクラスター マンガン団塊-レアアース泥相互の成因的関連	6	随意契約 (企画競争)	17	-	

V.大学・研究所(農業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	ゲノム編集技術と開花促進 技術の普及と高度化	380	随意契約 (企画競争)	6	--	
2	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	持続可能な農業生産のため の新たな総合的植物保護 技術の開発	332.5	随意契約 (企画競争)	8	--	
3	国立研究開発法人 森林総合研究所	4050005005317	地域のリグニン資源が先導 するバイオマス利用システ ムの技術革新	313.5	随意契約 (企画競争)	4	--	
4	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	統合オミクス情報を利用し たトマトの体系的最適栽培 管理技術の開発	275.5	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	国立大学法人筑波 大学	5050005005266	ゲノム編集技術等を用いた 農水産物の画期的育種改 良	218.5	随意契約 (企画競争)	2	--	
6	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	生体センシング技術を活用 した次世代精密家畜個体 管理システムの開発	209	随意契約 (企画競争)	4	--	
7	国立大学法人東京 大学	5010005007398	食シグナルの認知科学の 新展開と脳を活性化する次 世代機能性食品開発への ブランドデザイン	190	随意契約 (企画競争)	12	--	
8	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	土地利用型大規模経営に 向けた農作業機械の自動 化・知能化による省力・高 品質生産技術の開発	171	随意契約 (企画競争)	3	--	
9	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	データ・機能のオープン化 と連携による多圃場営農管 理システムの開発	161.5	随意契約 (企画競争)	2	--	
10	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	戦略的オミクス育種技術体 系の構築	161.5	随意契約 (企画競争)	5	--	

W.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 自動車研究所	1010405010435	走行映像データベースの構 築事業の開発及び実証	408.2	随意契約 (公募)	--	--	
2	一般財団法人日本 自動車研究所	1010405010435	交通事故低減詳細見積もり のためのシミュレーション技 術の開発及び実証	89.6	随意契約 (公募)	--	--	
3	一般財団法人日本 自動車研究所	1010405010435	V2X等車外情報の活用にか かるセキュリティ技術の研 究・開発プロジェクト	68.5	随意契約 (公募)	--	--	
4	一般財団法人日本 自動車研究所	1010405010435	全天候型白線識別技術の開 発及び実証	58.8	随意契約 (公募)	--	--	
5	一般財団法人UTM S協会	2011105005393	信号情報等のリアルタイム 活用技術等の開発及び実 証	25.9	随意契約 (公募)	--	--	

X.民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	地域交通CO2排出量可視 化技術の調査研究	37.9	一般競争入札	1	--	
2	アイサンテクノロジー 株式会社	5180001049428	衛星測位活用に向けた基 礎評価に関する調査	11.1	一般競争入札	1	--	

Y.大学・研究所・民間企業(パワエレ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発	984.2	随意契約(公募)	-	-	
2	学校法人早稲田大学	5011105000953	ハイブリッド自動車向けSiC耐熱モジュール実装技術の研究開発	123.1	随意契約(公募)	-	-	
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	GaN縦型パワーデバイスの基礎技術開発	102.1	随意契約(公募)	-	-	
4	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発	86.4	随意契約(公募)	-	-	
5	住友電気工業株式会社	5120001077450	GaN縦型パワーデバイスの基礎技術開発	70.3	随意契約(公募)	-	-	
6	三菱化学株式会社	7010001146743	GaN縦型パワーデバイスの基礎技術開発	68	随意契約(公募)	-	-	
7	三菱電機株式会社	4010001008772	次世代パワーモジュールを使用したパワーエレクトロニクス機器とその統合システムの包括的研究開発	53.8	随意契約(公募)	-	-	
8	国立大学法人京都大学	3130005005532	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発	47.8	随意契約(公募)	-	-	
9	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	GaN縦型パワーデバイスの基礎技術開発	45.1	随意契約(公募)	-	-	
10	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	次世代パワーモジュールを使用したパワーエレクトロニクス機器とその統合システムの包括的研究開発	43.3	随意契約(公募)	-	-	

Z.大学・研究所・民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	次世代無人化施工技術研究組合	4010405013204	維持管理ロボット・災害対策ロボットの開発	187.6	随意契約(公募)	-	-	
2	富士通株式会社	1020001071491	維持管理ロボット・災害対策ロボットの開発	66.3	随意契約(公募)	-	-	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	インフラの多種多様なセンシングデータを処理・蓄積・解析する技術の開発	58.8	随意契約(公募)	-	-	
4	株式会社ハイボット	4013201016792	維持管理ロボット・災害対策ロボットの開発	56.3	随意契約(公募)	-	-	
5	日本電気株式会社	7010401022916	維持管理ロボット・災害対策ロボットの開発	52	随意契約(公募)	-	-	
6	東急建設株式会社	9011001040166	維持管理ロボット・災害対策ロボットの開発	47.9	随意契約(公募)	-	-	
7	株式会社自律制御システム研究所	9040001083503	維持管理ロボット・災害対策ロボットの開発	33.9	随意契約(公募)	-	-	
8	新日本非破壊検査株式会社	1290801001836	維持管理ロボット・災害対策ロボットの開発	31.6	随意契約(公募)	-	-	
9	国立大学法人東北大学	7370005002147	モニタリングシステムの現場実証	30.3	随意契約(公募)	-	-	
10	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	4021001041333	インフラの多種多様なセンシングデータを処理・蓄積・解析する技術の開発	28.9	随意契約(公募)	-	-	

a.大学・研究所・民間企業(設計生産)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	革新的デライトプラットフォーム技術の研究開発	190	随意契約(公募)	-	-	
2	国立大学法人大阪大学	4120905002554	高付加価値設計・製造を実現するレーザーコーティング技術の研究開発	188.9	随意契約(公募)	-	-	
3	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	高付加価値セラミックス造形技術の開発	177.2	随意契約(公募)	-	-	
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	三次元異方性カスタマイズ化設計・付加製造拠点の構築と地域実証	156.3	随意契約(公募)	-	-	
5	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	ガラス部材の先端的加工技術開発	105	随意契約(公募)	-	-	
6	パナソニック株式会社	5120001158218	フルイディック材料創製と3Dプリンティングによる構造化機能材料・デバイスの迅速開発	98.7	随意契約(公募)	-	-	
7	国立大学法人岩手大学	6400005002202	分子接合技術による革新的ものづくり製造技術の研究開発	90.7	随意契約(公募)	-	-	
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	Additive Manufacturingを核とした新しいものづくり創出の研究開発	83.3	随意契約(公募)	-	-	
9	国立大学法人神戸大学	5140005004060	リアクティブ3Dプリンタによるテーラーメイドラバー製品の設計生産と社会経済的な価値共創に関する研究開発	82.8	随意契約(公募)	-	-	
10	パナソニック株式会社	5120001158218	三次元異方性カスタマイズ化設計・付加製造拠点の構築と地域実証	79.9	随意契約(公募)	-	-	

b.大学・民間企業(サイバー)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電信電話株式会社	7010001065142	制御・通信機器のセキュリティ確認技術	199.7	随意契約(公募)	-	-	
2	日本電信電話株式会社	7010001065142	制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術	28.2	随意契約(公募)	-	-	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	情報共有プラットフォーム技術	24.3	随意契約(公募)	-	-	
4	学校法人慶應義塾	4010405001654	セキュリティ人材育成(セキュリティ人材育成)	23.1	随意契約(公募)	-	-	
5	電子商取引安全技術研究組合	7010005005004	IoT向けセキュリティ確認技術(IoT向けセキュリティ確認技術の研究開発)	18	随意契約(公募)	-	-	
6	富士通株式会社	1020001071491	制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術	15	随意契約(公募)	-	-	
7	株式会社日立製作所	7010001008844	評価検証プラットフォーム技術	11.2	随意契約(公募)	-	-	
8	三菱電機株式会社	4010001008772	制御・通信機器および制御ネットワークの動作監視・解析技術	10.2	随意契約(公募)	-	-	
9	国立大学法人名古屋大学	2180005006072	セキュリティ人材育成(セキュリティ人材育成の研究開発)	9	随意契約(公募)	-	-	
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	評価検証プラットフォーム技術	6.8	随意契約(公募)	-	-	

c.大学・研究所・民間企業(自動走行)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	携帯電話ネットワーク利用型アプリケーション動作検証技術に関する調査	94	一般競争入札	1	94%	-
2	学校法人芝浦工業大学	5010605001676	車間通信を利用した安全運転支援システムの実用化に関する調査	55.8	一般競争入札	1	99.6%	-
3	独立行政法人交通安全環境研究所	6012405000493	歩車間通信の要求条件に関する調査	39.7	一般競争入札	1	99.3%	-
4	独立行政法人交通安全環境研究所	6012405000493	自動走行システムの安全性確保に必要なHMIの要件に係る基礎調査	38.3	一般競争入札	1	92.3%	-
5	独立行政法人交通安全環境研究所	6012405000493	自動走行システムの安全性・信頼性の確保のための技術的アプローチに関する基礎調査	9.9	一般競争入札	1	78.7%	-

d.大学・研究所・民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	インフラの維持管理に活用可能な技術の現場検証及び活用効果調査補助業務	72.9	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	モニタリングシステム技術研究組合	2010005023142	モニタリング技術の活用による維持管理業務の高度化・効率化	70.6	随意契約 (公募)	--	--	
3	国立研究開発法人土木研究所、一般財団法人橋梁調査会、日本建設機械施工協会による共同研究体		社会インフラの点検高度化に向けたインフラ構造及び点検装置についての研究開発	59.2	随意契約 (公募)	--	--	
4	一般財団法人先端建設技術センター、株式会社野村総合研究所による共同提案体		インフラ用ロボット情報一元化システムの基本設計業務	29.9	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	国立大学法人京都大学	3130005005532	点検の省力化・精度向上を目指した機械化移動体点検と構造形態に関する研究開発	26.9	随意契約 (公募)	--	--	
6	応用地質株式会社	2010001034531	比抵抗による堤体内滞水状態モニタリングシステム及び物理探査と地下水観測技術を活用した堤防内部状態のモニタリングシステム	15	随意契約 (公募)	--	--	
7	朝日航洋株式会社	7010601041419	大型除草機械によるモグラ(小動物)穴の面的検知システム	14.9	随意契約 (公募)	--	--	
8	三井住友建設株式会社	2010001131477	橋梁点検ロボットカメラ等機器を用いたモニタリングシステムの創生	13.8	随意契約 (公募)	--	--	
9	大成建設株式会社	4011101011880	画像解析技術を用いた遠方からの床版ひび割れ定量評価システムの構築	13.7	随意契約 (公募)	--	--	
10	一般社団法人国際建設技術協会	3010005018587	衛星観測を活用した河川堤防モニタリングの効率化	13.6	随意契約 (公募)	--	--	

e.民間企業(インフラ)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社バスコ	5013201004656	衛星SARによるダムの変形計測業務	19	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	日本スペースイメージング株式会社	4010001033317	COSMO-SkyMedアーカイブデータ購入	9.3	随意契約 (その他)	--	--	
3	株式会社バスコ	5013201004656	衛星SARデータに関する資料整理業務	0.7	随意契約 (少額)	--	--	
4	株式会社日刊建設工業新聞社	2010401021583	日刊業界紙公示掲載業務	0	随意契約 (少額)	--	--	
5	株式会社日刊建設通信新聞社北関東支局	9010001025367	日刊業界紙公示掲載業務	0	随意契約 (少額)	--	--	
6	株式会社日刊建設産業新聞社	5011401004988	日刊業界紙公示掲載業務	0	随意契約 (少額)	--	--	

f.民間企業(防災)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	都市中小河川におけるリアルタイム浸水情報配信システム構築業務	45.6	随意契約 (企画競争)	4	--	
2	株式会社長大	5010001050435	情報分析・意思決定支援システムに関する調査業務	35.5	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	土砂災害危険度評価のための降雨量指標分析等業務	29.6	随意契約 (企画競争)	5	--	
4	株式会社パスコ	5013201004656	SAR画像判読支援システム高度化業務	23.3	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	一般社団法人建設電気技術協会	7010405010594	カメラ画像計測システムに関する要件整理業務	13.8	随意契約 (企画競争)	2	--	
6	日本工営株式会社	2010001016851	粒子フィルタによる水位同化を適用した河川水位予測プログラム作成	10	随意契約 (企画競争)	1	--	
7	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	神田川流域浸水対策検討業務	8.5	随意契約 (企画競争)	1	--	
8	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	画像解析等による水位、浸水検知に関する検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	--	
9	株式会社パスコ	5013201004656	リモートセンシングによる広域災害時の調査計画立案等支援手法検討業務	4.5	随意契約 (企画競争)	3	--	
10	株式会社建設技術研究所 東京本社	7010001042703	被災情報のリアルタイム化技術に関する資料収集業務	0.9	随意契約 (少額)	--	--	